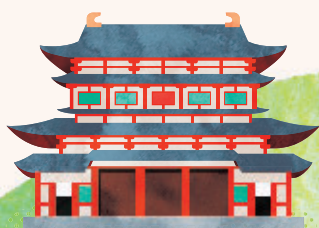


ならコープ サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT 2023



ならコープ

2023 SUSTAINABILITY

ならコープがめざすサステナビリティ・ビジョン

Vision

事業と活動を通じて
組合員のくらしに、貢献し続けます

2022年度基本方針



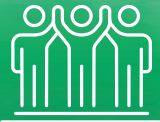
CORPORATE GOVERNANCE

ガバナンスの実践



VISION 01

エネルギー対策と
環境への取り組み



VISION 02

持続可能な
生産と地域との
つながり



VISION 03

安心してくらせる
地域社会を
目指して



VISION 07

ジェンダー平等と
職場環境づくり



VISION 04

核兵器廃絶と
世界平和の実現を



VISION 05

未来のための
子育て支援



VISION 06

健康づくりと
たすけあい



コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを約束(コミット)します。



持続可能な生産と消費の
ために、商品とくらしの
あり方を見直していきます



ジェンダー平等(男女平等)
と多様な人々が共生できる
社会づくりを推進します



地球温暖化対策を推進し、
再生可能エネルギーを
利用・普及します



誰もが安心してくらし
続けられる地域社会づくり
に参加します



世界から飢餓や貧困を
なくし、子どもたちを
支援する活動を推進します



健康づくりの取り組みを
広げ、福祉事業・助け合い
活動を進めます



核兵器廃絶と世界平和の
実現をめざす活動を
推進します



SDGs

誰もがいつまでも 笑顔でくらす社会へ

食の安心・安全の取り組みを通して、消費活動やくらしの在り方を見直してきました。
協同の力で、人間らしくくらしを創造して、平和で持続可能な社会を実現します。



VISION 01

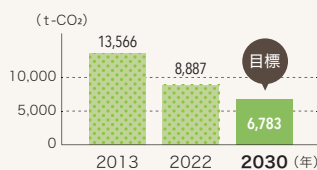
エネルギー対策と環境への取り組み

ならコープの2030年環境ビジョン

2020年に策定した「ならコープの2030年環境ビジョン」は、3年目を迎え、引き続き温室効果ガス削減、食品ロス削減、プラスチック容器包装材と資材の削減、エシカル消費の拡大に目標を持って取り組んでいます。

目標
1

CO₂排出量を50%削減 (2013年度対比)



2022年度は10月9日に発生したサイバーインシデントにより無店舗事業では35営業日配達ができず商品のセットなどの稼働を停止した影響で、電気使用量が減少しました。店舗改装時の省エネ化などにより、CO₂総排出量は8,887t、CO₂（前年差▲668t・CO₂、2013年度比65.5%）と温室効果ガスを削減しました。

① 再エネ100宣言RE Actionへの参加

2022年12月、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う「再エネ100宣言RE Action」に登録（大阪いずみ市民生活協同組合、青森県民生活協同組合に続き3生協目）、2035年度に全事業活動で使用する電力を再エネで運営することを宣言しました。2023年度には本部の電力を再エネ100%で運営します。

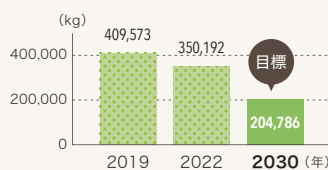
② EV軽トラック（ELEM0）を店舗へ配置

ガソリン燃料使用量の削減をめざし、コープあったか配達車両に新たにEV軽トラック（ELEM0）を配置しました。環境配慮型車両（電気自動車、水素自動車、プラグインハイブリッド車）の導入は合計55台になりました。



目標
2

食品ロス50%削減 (2019年度対比)



店舗では、日配商品の管理期限の延長（賞味期限当日まで販売）、自動発注システムによる発注精度の向上、在庫管理精度の向上などにより廃棄ロスを減少させ、事業活動における生ゴミ排出量は350,192kg（前年差▲10,722kg、2019年度比85.5%）となりました。

① 食品ロス削減アクション

食品ロス削減の日（10月30日）に合わせて食品ロス削減の重要性をお知らせしました。同日、全店舗でフードドライブに取り組み103人の組合員の参加がありました。

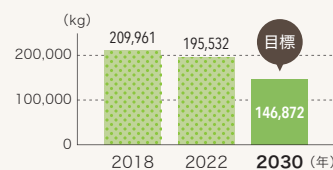
② 恵方巻のロス削減

10月の食品ロス削減月間に合わせて農林水産省の食品ロス削減ポスターを全店舗で掲示し、2月3日の節分では、（株）奈良コープ産業と連携し、恵方巻が売れ残らないように店舗間での振替をおこない、廃棄を削減することができました。



目標
3

プラスチック容器包装排出 30%削減（2018年度対比）



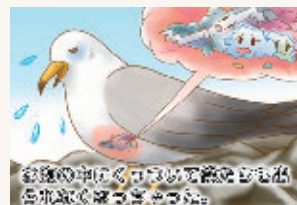
店舗では鶏肉類のノントレー包装での展開など食品トレー削減をおこない、事業活動におけるプラスチック容器包装排出量は195,532kg（前年差▲27,313kg、2018年度比93.1%）となりました。

① 店舗レジでのカトラリー類を有料化しました

2023年1月から店舗レジで無料配布していたスプーン（大・小）・ストローを有料化、一律5円で販売を開始しました。

② プラごみ削減 動画コンテスト(奈良県)への参加

奈良県水循環・森林・景観環境部廃棄物対策課公募の「プラごみ削減動画コンテスト」に応募し、ならコープでんきファン倶楽部メンバーで動画にした「プラボトルのぺたん」が優秀賞を受賞しました。



農業への参入

〔五條事業所開設準備室の開所〕

ならコープは、耕作放棄地の有効活用、地産地消の推進、障がい者雇用および地域雇用の促進などをめざして、五條市阿太地域で産直生産者からノウハウと丁寧なアドバイスを受け、新たに農業事業を始めました。拠点となる五條事業所開設準備室を同市東阿田町に設置し、7月1日に開所しました。



数字で見る! ならコープ

吉野の森と水を守るための募金

(「奈良県産品のひかり」1kgにつき1円を寄付)

89万4,502円

(2022年4月～2023年3月実績)

環境県民フォーラムに寄付

(「奈良桜よしの天然水8Lボトル」1点で1円を寄付)

4万9,977円

(2022年4月～2023年3月実績)

産地とのつながり

2023年2月、組合員と産直生産者が交流する場として、4年ぶりに会場で産直交流会を開催しました。15の産直提携先から届いた産直品で作られた料理を試食しながら組合員と生産者が産直の意義を確認し、組合員の願いや生産者の苦労話などを交流しました。生産者・生産者組織団体49人、組合員36人、役職員52人が参加しました。



コープ真美ヶ丘店がSDGs推進店舗として改装オープン

7月、ならコープwithローソン真美ヶ丘店はSDGsを推進するモデル店舗「コープ真美ヶ丘」として再出発しました。入口壁面には絵本作家かしわらあきおさんによる「SDGs17の目標」のイラストを描き、地産地消をすすめ、コミュニティの場、学校や地域団体との連携、CO2削減、食品ロス削減などに取り組み、地域に根ざした店舗をめざします。

全店舗にコミュニケーション支援ボード設置



活動推進委員が、他生協の店舗で取り組まれていたコミュニケーション支援ボードに感銘を受け、奈良県聴覚障害者協会や障がいのある方と意見交換を重ねました。コロナ禍によるマスク着用によって聴覚障がい者が相手の表情をつかみににくくなったこともあり、コミュニケーションボードの設置を2021年度に2店舗から始め、2022年9月から全店舗で取り組みました。コミュニケーション支援ボードとは聴覚障がいのある方などが、ボードにある文字や絵を使用して職員と意思疎通をはかるツールです。

新型コロナウイルス感染者への自宅療養セットの提供を支援

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、6市町(奈良市・天理市・大和郡山市・大和高田市・河合町・田原本町)から自宅療養セット(食料品)の手配の要請を受け、買い物支援協定、物資協定に基づき合計6,710セットをお届けしました。



田原本町と

「連携と協力に関する包括協定」を締結

8月にならコープは田原本町とそれぞれが持つ資源を有効活用し、相互に連携・協力して脱炭素のまちづくり、地域の活性化と地域経済の発展などを目的に「連携と協力に関する包括協定」を締結しました。包括協定はこれまでに奈良県、吉野町、下市町、川上村、下北山村、五條市と締結しており、田原本町とは市町村で6番目となりました。

大和郡山市と大和高田市で

「住民の買い物支援事業に関する協定」を締結

8月に大和郡山市、2023年3月に大和高田市と買い物が困難となっている住民の生活を守るために、「住民の買い物支援事業に関する協定」を締結しました。ならコープはコープあったか便移動店舗を運行し、両市は販売の拠点に公民館などを施設敷地として使用できるように協力します。また、移動店舗を通して地域のコミュニティづくりをすすめます。

LGBTQ 学習会を開催

「誰もが自分らしく生きられる社会」の実現をめざして、LGBTQについて正しい知識を持って、理解を深めるための学習会を開催しました。

数字で見る! ならコープ

トルコ・シリア大地震緊急支援募金

(2023年2月15日～3月31日)

785万584円

ウクライナ緊急募金と避難者への支援

2月24日に始まったロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻を受け、3月17日から5月末まで人道支援を目的に「ウクライナ緊急募金」を呼びかけ、組合員から多くの善意が寄せられました。寄せられた募金は日本ユニセフ協会に送金しました。ウクライナ国内とその周辺国へ避難した子どもや家族の支援に充てられます。また、天理市に移住されたウクライナ人の家族を支援するため、天理市を通じて生活物資を提供しました。天理市役所で、並河市長から感謝状を受け取りました。

「ピースアクションinなら2022」を開催

10月22日に奈良ロイヤルホテルで「ピースアクションinなら2022」を奈良県生活協同組合連合会とともに開催、77人が参加しました。6月の第1回核兵器禁止条約締約国会議、8月のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議に参加されたピースボート共同代表でICAN国際運営委員の川崎哲さんに米国の“核の傘”の下にいる日本はこれからどうしていくべきなのかをお話いただきました。

被爆者救援募金の贈呈先を訪問

2002年から広島平和記念式典に合わせて毎年被爆地広島を訪問する「ヒロシマの旅」を実施しており、8月にならコープ代表6人が被爆者救援募金の贈呈先である、広島原爆養護ホーム舟入むつみ園および原爆被害者相談員の会を訪問しました。現地では、平和記念式典や原爆被害者証言のつどいに参加しました。

数字で見る! ならコープ

ウクライナ緊急募金
(2022年3月17日～5月31日)

1,325万7,875円

被爆者救援募金

29万8,551円

「みんなの笑顔をふやすお買い物」ドネーション(寄付)企画を実施



創立月間の7月、商品のご利用を通じて奈良県内の困っている人たちを応援するお買い物企画を実施しました。CO・OP商品(11品目)ご利用1点につき5円を(特非)フードバンク奈良に寄付するもので、店舗および無店舗事業、コープあったか便で取り組み、組合員から多くのご利用のご協力がありました。対象商品を2万3,009人にご利用いただき、19万6,480円の寄付となりました。

店舗で「子育て応援企画! すくすくパステ」がスタート

店舗では、母子手帳発行～12歳(小学校卒業)までのお子さまがいいらっしゃる方または、18歳未満のお子さまが3人以上いらっしゃる方を対象に「すくすくパス」を発行しています。毎月第2・第4土曜日はご利用金額に応じて5倍ポイントを付与する「すくすくパステ」を開始しています。



めざせ!

子どもSDGsマスター連続講座を開催

子どもと一緒にSDGsを学ぶ機会として、小学生を対象に連続講座「めざせ! 子どもSDGsマスター2022」を開催しました。8月は「エネルギーの巻(つくばね小水力発電所見学)」、10月は「食品ロスの巻(全店舗フードドライブ体験)」、11月は「ふくしの巻(車いすお買物体験)」を実施し、8組の親子が参加しました。



数字で見る! ならコープ

ユニセフ募金(2022年度)
(うち98万円をミャンマー
指定募金として贈呈しました。)

120万580円

ならコープ健康大学

基本的な運動や体操、健康相談などを通して、健康の実感と運動の機会を県民に提供する「ならコープ健康大学」を年3回開催し、参加者がのべ300人以上となりました。「参加することで人とのつながりができるので、これからも居場所を作ってほしい」などの感想が寄せられました。

協同福祉会と「あすなら学習会」を開催

(社福)協同福祉会の特別養護老人ホームあすなら苑(大和郡山市)は、ならコープの組合員や役員、取引先の募金等によって1999年に開設されました。現在、協同福祉会は7つの自治体に20の高齢者施設と、保育園と学童保育所を展開しています。毎年春と秋に同法人の事業所で開催される「あすなら学習会」に誰もが安心してくらせる地域づくりに貢献できるよう、ならコープ職員が参加しています。

コープたすけあいの会

「困ったときはお互いさま」の気持ちで、高齢者や産前産後の方の自宅で清掃や食事づくりなどをおこなう有償のたすけあいの活動です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、774人の方が利用されました。

数字で見る! ならコープ

コープ福祉募金(2021年3月～2023年2月)

73万4,050円

男性職員の育休取得

ならコープでは、1992年4月に子育て中の職員の福祉の増進を図ることを目的に育児休業取得を可能にしました。安心して働き続けられるように福利厚生制度を運用しています。2022年度の男性の育児休業者は7人となりました。

定年制度の見直し

正規職員(総合職員・専任職員シニアエキスパート)の定年を誕生月の月末から年度末に延長しました。また、プラチナ職員の定年を撤廃し、健康であれば、ならコープで働き続けられる制度としました。

育児休業制度学習会の実施



出産後の家庭と仕事の両立は、男女の区別なく共通と認識されている中、ならコープでも高田支所職員の要望を受け、育児休業制度学習会を実施しました。

10月9日に発生したサイバーインシデントの報告

1. サイバーインシデント発生の経緯



2022年10月9日ランサムウェア(身代金要求型)によるサイバー攻撃により、基幹システムサーバやファイルサーバ、販売管理システム

サーバ内の各種ファイルが暗号化され各システムおよびサブシステムなども停止しました。暗号化されたデータの復号やバックアップからの復旧を試みましたが、サーバ以外にバックアップも暗号化されていることが判明。奈良県警サイバー犯罪対策課へ通報し、奈良県、関係者へ報告するとともに、非常事態の対応をしました。

2. 各事業での対応～事業復旧を最優先に～

① 無店舗事業

10月14日から35営業日の配達を停止しました。対応方針に基づき毎週荷受け場を訪問し、商品の配達がない中でも最新情報のお知らせや、産直商品の卵・牛乳、一部農産品、特別セットを企画して商品のお届けを続けました。12月19日から通常配達が開きました。



② 店舗事業

ネットワーク遮断により、組合員の利用は現金のみの決済に限定、ポイント自動加算やハウスカードへのチャージが不可となりました。発注業務ができなくなり多くの欠品が発生しました。11月中旬には発注システムも復旧しました。店舗は、サイバーインシデント発生以降1日も休業することなく事業継続しました。



③ コープあったか便移動店舗・買い物代行

お買い物が困難な地域および組合員には、移動店舗の運行、店舗と生活支援部が連携した買い物代行等で対応しました。支所の地域担当者が組合員に御用聞きをして川上村・天川村・野迫川村など吉野地域や市部へ必要な商品をお届けしました。



3. 再発防止

再発防止と職員教育の徹底

再発を防止するためにサーバや各業務パソコン・業務スマホ等の外部から接続できる機器全般にセキュリティを強化、バックアップの再開にあたり外部から侵入できないように変更しています。また、リモート接続時の多要素認証による不正侵入防止やWebフィルタの強化(ホームページ閲覧制限)、フィッシング系サイバー攻撃からの防御などシステム構築を進めます。

役職員の行動については情報セキュリティポリシーを職員とともに見直し、これに基づく行動の徹底について定期的な教育と訓練を繰り返していきます。

SDGs (持続可能な開発目標) の実現のために 私たち自らの消費行動や くらしのあり方を見直しましょう



理事長 吉田 由香

2022年度は、ならコープ第13次中期計画の初年度として「たすけあい・ささえあい・わかちあい～みんなが笑顔でくらすために～」をテーマに掲げ、2030年ありたい姿“誰も取り残さない”安心してらせる地域づくりの実現に向けスタートしました。10月に発生したサイバーインシデントにより当初の計画を延期せざるを得ない事態となりましたが、2023年度をリスタートの年度とし、方向性を変えることなく1年延長して取り組んでまいります。

2020年に策定した「ならコープの2030環境ビジョン」では、2030年にはCO₂排出量の50%削減(2013年度対比)、食品廃棄量の50%削減(2019年度対比)、プラスチック容器包材排出量の30%削減(2018年度対比)、エシカル消費の拡大という4つの目標を持って取り組んでいます。事業活動で使用する車両のEV化、自然界で分解するトレーや包材への切替などをすすめることはもちろん、組合員活動との連携がすすみました。店舗では「てまえどり」の呼びかけや「食品ロ

ス削減コーナー」、子ども未来アンバサダーの協力を得ながらの「フードドライブ」が定着し、理解と参加が広がりました。また、フードバンク奈良への寄付につながる供給事業が連携したドネーション企画には多くの賛同と利用がありました。プラスチック容器包材排出量の削減においては、ならコープでんきファンクラブメンバーで作成した紙芝居『プラボトルのべったん』を動画にし、奈良県廃棄物対策課「プラごみ削減動画コンテスト」に応募、優秀賞を受賞しました。プラスチックごみの削減やリサイクルを学ぶ場づくりが広がる受賞となりました。

2022年7月コープ真美ヶ丘は、SDGs推進モデル店舗として改装オープンしました。SDGsを実感できる店内、食品ロス削減や地産地消を推進します。

「サステナビリティレポート2023」では、「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現をめざした、2022年度のならコープ及びならコープグループの実践を報告させていただきます。

ならコープ概要 (2023.3.31現在)

名 称	市民生活協同組合ならコープ	
創 立	1974年7月25日	
本 部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号	
職 員 数	1,467人 (総合433人、専任44人、定時職員990人 〈内、障がい者雇用人数26人〉)	
施 設 数	本部1/支所(配送センター)4 店舗10/コープふれあいセンター六条1 吉野事業所1/田原本物流センター1 たかだ未来づくりステーション1 ならコープ下市ステーション 1	
子法人及び 関連法人	(株)奈良コープ産業 (株)CWS (株)ハートフルコープなら (株)ハートフルコープよしの	(株)コープエナジーなら 竜田自動車(株) (有)竜田総合保険事務所 東吉野水力発電(株)

【2022年度 決算概況】

組合員数

279,017人 (前年比 99.9%) 県内加入率: 50.6%

出資金

114億6,904万円 (前年比 100.0%)

供給高 ※2023年度5月17日時点での決算数値です。数値は変更となる場合がございます。

343億6,605万円 (前年比 88.9%)

2020年度までの会計基準では供給高が361億9,581万円となります。

内訳 無店舗事業: 240億7,000万円 (前年比 85.4%)

店 舗 事 業: 96億7,507万円 (前年比 105.2%)

タ 食 宅 配: 6億2,097万円 (前年比 47.8%)
(前年は宅配事業)

※2022年度からは、2021年度まで宅配事業に計上していた、コープあったか便・コープあったか便移動店舗の供給高は、店舗事業で計上します。

